

受付番号票貼付欄

株式会社変更登記申請書

1. 会社法人等番号

1. 商号

1. 本店

1. 登記の事由 公告方法の変更

1. 登記すべき事項 別添CD-Rのとおり

1. 登録免許税 金 円

1. 添付書類

株主総会議事録 1通

株主の氏名又は名称、住所及び議決権数等を証する書面（株主リスト） 1通

委任状 1通

上記のとおり登記の申請をします。

平成 年 月 日

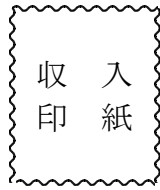
(本店)
申請人 (商号)

(代表取締役の住所)
代表取締役 (氏名)

連絡先の電話番号

〇〇法務局 〇〇支 局 御中
出張所

収入印紙貼付台紙



登記すべき事項を電磁的記録媒体に記録して提出する場合の入力例

「公告方法」

電子公告とする。

http://www. ○○○○○

ただし、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、官報に掲載してする。

「原因年月日」平成○○年○○月○○日変更

※ 電子公告による公告のウェブページのURLは、全て全角文字で記録してください。

※ URLは、原則として、電子公告による公告を実際に閲覧することができるページのものである必要がありますが、電子公告による公告が掲載されたページへのリンクが分かりやすく設定されている目次ページのようなものがあれば、そのウェブページのURLでも差し支えありません。また、そのような措置が採られていれば、例えば、自社ホームページのトップページのURLでも差し支えありません。

(注) 1 登記事項を記録したCD-Rを提出する場合は、記録した内容を別途印刷して添付する必要はありません。その場合には、登記すべき事項は、「メモ帳」機能等を利用してテキスト形式で記録し、ファイル名は「(任意の名称).txt」としてください。

詳しい電磁的記録媒体の作成方法は、「商業・法人登記申請における登記すべき事項を記録した電磁的記録媒体の提出について」(<http://www.moj.go.jp/MINJI/MINJI50/minji50.html>)を御覧ください。

2 登記すべき事項をオンラインによりあらかじめ提出する場合には、登記すべき事項の提出の際に作成した情報を利用して、申請書を簡単に作成することもできますし、手続の状況をオンラインで確認することもできます。詳しくは、「登記・供託オンライン申請システムによる登記事項の提出について」(http://www.moj.go.jp/MINJI/minji06_00051.html)を御覧ください。

株主総会議事録

(一例です。会社の実情に合わせて作成してください。)

臨時株主総会議事録

平成〇年〇月〇日午前〇時〇分から、当社の本店において臨時株主総会を開催した。

株主の総数 〇〇名
発行済株式の総数 〇〇〇〇株
(自己株式の数 〇〇〇〇株)

(注) 自己株式がある場合に記載します。自己株式とは、株式会社が保有する自己の株式をいいます。

議決権を行使することができる株主の数 〇〇名
議決権を行使することができる株主の議決権の数 〇〇〇〇個
出席株主数 (委任状による者を含む) 〇〇名
出席株主の議決権の数 〇〇〇〇個

出席取締役 法務 太郎 (議長兼議事録作成者)
法務 一郎
法務 次郎

出席監査役 法務 花子

以上のとおり議決権を行使することができる株主の議決権の過半数に相当する株式を有する株主が出席したので、本会は適法に成立した。

よって、取締役法務太郎は議長席に着き、開会を宣し、直ちに下記議案を付議したところ、満場一致の決議をもって原案どおり可決確定した。

議案 定款変更の件

1 定款第〇条を次のとおり変更すること。

(公告方法)

第〇条 当社の公告は、電子公告とする。ただし、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、官報に掲載してする。

以上をもって本日の議事を終了したので、議長は閉会を宣した。閉会時刻は午前〇時〇分であった。

上記の決議を明確にするため、この議事録を作り、議長、出席取締役及び出席監査役がこれに記名押印する。

平成〇年〇月〇日

〇〇商事株式会社臨時株主総会

代表取締役 法務 太郎 (印)

取締役 法務 一郎 (印)

取締役 法務 次郎 (印)

監査役 法務 花子 (印)

株主の氏名又は名称、住所及び議決権数等を証する書面（株主リスト）

（一例です。会社の実情に合わせて作成してください。詳しくは、『株主リスト』が登記の添付書面となります』（http://www.moj.go.jp/MINJI/minji06_00095.html）を御覧ください。

証 明 書

〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇株主総会の第〇号議案*1につき、総議決権数*2（当該議案につき、議決権を行使することができる全ての株主の有する議決権の数の合計をいう。以下同じ。）に対する株主の有する議決権（当該議案につき議決権を行使できるものに限る。以下同じ。）の数の割合が高いことにおいて上位となる株主であって、次の①と②の人数のうち少ない方の人数の株主の氏名又は名称及び住所、当該株主のそれぞれが有する株式の数（種類株主総会の決議を要する場合にあつては、その種類の株式の数）及び議決権の数並びに当該株主のそれぞれが有する議決権の数に係る当該割合は、次のとおりであることを証明します。

① 10名

② その有する議決権の数の割合をその割合の多い順に順次加算し、その加算した割合が3分の2に達するまでの人数

	氏名又は名称*3・4	住所	株式数(株) *5	議決権数	議決権数の割合
1	A田 B男	〇県〇市〇町〇番〇号	30	30	30.0%
2	C田 D女	〇県〇市〇町〇番〇号	25	25	25.0%
3	E田 F男	〇県〇市〇町〇番〇号	20	20	20.0%
			合計	75	75.0%
			総議決権数	100	

平成〇年〇月〇日

〇〇商事株式会社

代表取締役 法務 太郎 印*6

- *1 株主リストは、株主総会決議を要する登記事項ごとに作成する必要があります。ただし、複数の議案で各株主の議決権数が変わらない場合は、その旨記載の上、1通を提出すれば足ります。
- *2 当該決議事項につき議決権を行使することができた全ての株主の議決権を意味し、株主総会に出席せず、又は議決権を行使しなかった株主の分も含まれます。
- *3 株主の氏名等は、株主総会への出席や議決権の行使の有無にかかわらず、記載してください。
- *4 株主の氏名等は、総議決権数に対する各株主の議決権数の割合を多い順に加算し、その合計が3分の2に達するまでの株主か10位以内の株主かいずれか少ない人数の株主を記載してください。なお、同順位の株主が複数いることなどにより10位以内の株主が10名以上いる場合は、その株主全てを任意の形式の別紙を作成して記載してください。
- *5 種類株式発行会社については、「株式数」欄に、種類株式の種類及び種類ごとの数も記載してください。種類株式の種類については、登記された名称のとおりに記載してください。なお、種類株主総会決議についての株主リストを作成する際には、当該種類の株主のみを記載すれば足ります。
- *6 登記所届出印を押印してください。

委任状の例

委 任 状

○県○市○町○丁目○番○号
法 務 三 郎

私は、上記の者を代理人に定め、下記の権限を委任する。

- 1 当社の公告方法の変更の登記の申請をする一切の件
なお、電子公告を行うウェブページのアドレスは、次のとおり。
h t t p : / / w w w . ○ ○ ○ ○ ○
(注) 委任状にアドレスの記載がない場合には、別途「アドレスの決定を証する書面」
が必要となります。
- 1 原本還付の請求及び受領の件 (注) 原本還付を請求する場合に記載します。

平成○年○月○日

○県○市○町○丁目○番○号
○○商事株式会社
代表取締役 法 務 太 郎 ⑩ (注)

(注) 代表取締役が登記所に提出している印鑑を押してください。

アドレスの決定を証する書面の例

(委任状にアドレスの記載がない場合のみ必要となります。)

アドレスの決定を証する書面

平成〇〇年〇〇月〇〇日、当会社取締役の全員一致（又は過半数）をもって、次の事項を決定した。

1. 決定事項

当会社の電子公告を行うウェブページのアドレスを、
h t t p : / / w w w . 〇〇〇〇〇 とすること。

上記の決定を明確にするため、この決定書を作成し、出席取締役がこれに記名押印する。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇商事株式会社
出席取締役 法務 太郎 印
同 法務 一郎 印
同 法務 次郎 印